

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第56期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	50,744,662	54,184,118	58,081,993	64,974,027	68,916,997
経常利益又は経常損失 () (千円)	256,614	496,392	1,460,662	2,472,803	3,146,432
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	391,734	640,960	844,418	1,104,930	1,461,241
包括利益 (千円)	436,231	593,691	956,875	1,123,018	1,608,915
純資産額 (千円)	21,047,460	20,154,439	20,704,106	21,608,597	22,951,494
総資産額 (千円)	52,031,579	53,637,497	51,084,703	55,585,570	60,763,511
1株当たり純資産額 (円)	1,750.87	1,676.73	1,722.39	1,797.50	1,907.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	32.72	53.53	70.53	92.28	122.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	37.4	40.4	38.7	37.6
自己資本利益率 (%)	1.8	3.1	4.1	5.2	6.6
株価収益率 (倍)	-	-	14.9	10.0	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,187,641	2,661,437	4,150,113	859,843	2,355,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,182	321,896	326,583	434,411	1,237,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,399,655	2,483,194	1,672,833	842,543	212,360
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,765,757	1,268,595	3,614,313	3,229,944	4,587,142
従業員数 (人)	573	563	583	635	665
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(20)	(19)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期及び第53期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	50,725,386	53,488,349	55,818,759	63,165,345	67,015,753
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,011	54,130	1,553,375	2,083,322	2,398,143
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	147,617	513,029	629,408	941,655	981,895
資本金 (千円)	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829
発行済株式総数 (株)	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132
純資産額 (千円)	20,622,783	19,862,595	20,359,723	21,130,501	21,981,260
総資産額 (千円)	51,539,546	52,600,808	50,705,788	55,864,309	60,526,034
1株当たり純資産額 (円)	1,722.41	1,658.92	1,700.44	1,764.84	1,835.89
1株当たり配当額 (円)	25.00	20.00	15.00	23.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.33	42.85	52.57	78.65	82.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	37.8	40.2	37.8	36.3
自己資本利益率 (%)	0.7	2.5	3.1	4.5	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	20.0	11.8	14.1
配当性向 (%)	-	-	28.5	29.2	31.7
従業員数 (人)	366	359	360	377	404

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年10月 静岡県清水市松原町において鋼材の加工及び販売を目的とする清水シャーリング株式会社を設立。

昭和37年8月 静岡県清水市入江に本社を移転し、工場を新設して鋼板の加工に参入。

昭和38年10月 清水シャーリング鋼材株式会社に商号変更。

昭和41年12月 静岡県富士市に富士支店・工場を新設。

昭和42年5月 静岡県磐田郡浅羽町に浜松支店・工場（現浜松アイ・テック）を新設。

昭和44年7月 本社工場にてH形鋼の加工に参入。

昭和47年3月 清水シャーリング運輸株式会社（現連結子会社）を設立、貨物自動車運送事業に参入。

昭和48年4月 山梨県に甲府営業所（現甲府支店・工場）を新設。

昭和48年10月 静岡県志太郡大井川町に大井川工場を新設。

昭和49年10月 神奈川県に神奈川営業所（現神奈川支店・工場）を新設。

昭和55年2月 神奈川工場にてデッキプレート（床用材料）の製作に参入。

昭和57年3月 愛知県豊橋市に豊橋営業所（現豊橋支店・工場）を新設。

昭和58年4月 本社工場にてスプライスプレート（接合用添板）の製作に参入。

昭和58年8月 富士工場にてコラム（大径角形鋼管）の加工に参入。

昭和59年9月 静清鋼業株式会社（現連結子会社）を設立、鋼管の加工及び販売事業に参入。

昭和62年5月 浜松工場（現浜松アイ・テック）にてビルトH（溶接H形鋼）の製作に参入。

平成元年11月 静岡県清水市江尻東に本社を移転。

平成元年12月 株式会社アイ・テックに商号変更。

平成2年5月 埼玉県児玉郡美里町に関東支店・工場を新設。

平成6年2月 日本証券業協会に登録、店頭登録銘柄として株式公開。

平成6年12月 清水シャーリング運輸株式会社からアイ・テック運輸株式会社（現連結子会社）に商号変更。

平成9年4月 千葉県山武郡松尾町に南関東支店・工場を新設。

平成11年10月 アイ・テック運輸株式会社から中央ロジテック株式会社（現連結子会社）に商号変更。

平成12年7月 静岡県清水市三保に本社を移転。

平成12年10月 静岡県清水市三保に清水支店及び中央ロジテック株式会社を移転。

平成13年2月 株式会社浜松アイ・テック（現連結子会社）を設立、ビルトHの製作を当社より移管及び4面ボックスの製作に参入。

平成13年5月 静岡県清水市三保に本社社屋を新設。

平成13年10月 静岡県清水市三保に清水工場（現本社工場）を新設。

平成14年3月 本社床版管理部にてフラットデッキ（床用材料）の製作に参入。

平成15年3月 本社床版管理部にて合成スラブデッキ（床用材料）の製作に参入。

平成16年10月 富山県新湊市に北陸支店・工場を新設。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成17年10月 ファブ・トーカイ株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。

平成19年6月 千葉県富津市に東京支店・工場を新設。

平成20年5月 東京工場にてC形鋼の製作に参入。

平成20年7月 東京工場にて鉄骨性能評価のHグレードを取得し、鉄骨製作に参入。

平成20年8月 大川スチール株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。

平成21年4月 株式会社オーエテック（現連結子会社）を設立。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。

平成23年1月 株式会社アイ・テックストラクチャー（現連結子会社）を設立。

平成23年12月 愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司を設立。

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アイ・テック)及び子会社9社、その他の関係会社1社で構成され、鋼材の販売・加工、鉄骨工事請負、倉庫業及びそれらに関連した運送等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鋼材の販売・加工事業.....主要な商品・製品はH形鋼、鋼板、コラム、C形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート、ビルトH形鋼等であります。

H形鋼、鋼板、コラム.....当社が販売・加工するほか、子会社の静岡鋼業㈱が販売・加工しております。

C形鋼.....当社が製造販売しております。

合成スラブ用デッキプレート.....当社がアイ・テックSデッキの名称にて製造販売しております。

フラットデッキプレート.....当社がアイ・テックフラットデッキの名称にて製造販売しております。

ビルトH形鋼.....主に当社が販売し、子会社の㈱浜松アイ・テックが製作をしております。

(注) 合成スラブ用デッキプレート及びフラットデッキプレートはともにビル等の床に使用され、ビルトH形鋼は高層建築物や橋梁等に使用されます。

(2) 鉄骨工事請負事業.....当社がゼネコンより鉄骨工事を請負い、子会社のファブ・トーカイ㈱、大川スチール㈱、㈱オーエテック及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を依頼しております。

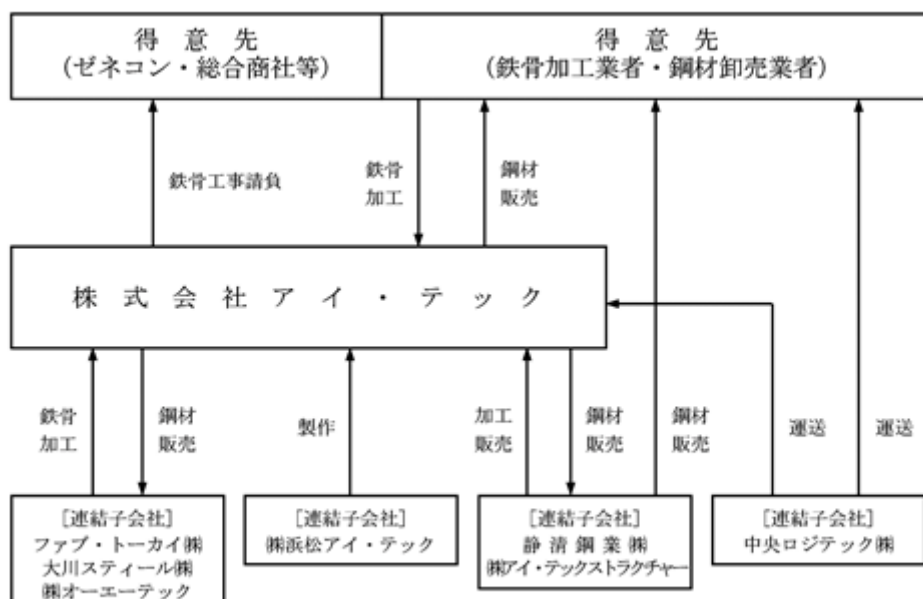
(3) その他.....運送業及び倉庫業であります。

運送業は子会社の中央ロジテック㈱が行っており、倉庫業は当社が行っております。

㈱相模鋼材商会は、当社の発行済株式総数の26.4%を所有するその他の関係会社であり、鋼材の販売・加工及び不動産賃貸業を主な事業内容としているものの、当社及び子会社9社との間には営業上の取引がないため、下記の系統図からは記載を省略しております。

また、愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司及び㈱ミヤジマは、当社及び連結子会社7社との間に営業上の取引はあるものの重要性が乏しいため、下記の系統図からは記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中央ロジテック(株)	静岡県静岡市 清水区	20,000	その他	97.0	当社製品・商品の一部の運送を している。なお、当社所有の建 物を賃借している。 役員の兼任あり。
静岡鋼業(株)	静岡県静岡市 清水区	45,000	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。なお、当社所 有の機械を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)浜松アイ・テック	静岡県袋井市	80,000	鋼材の販売・加工	75.0	ビルトHの購入及び製作委託。 役員の兼任あり。
ファブ・トーカイ(株)	静岡県静岡市 清水区	32,000	鉄骨工事請負	68.8	当社請負の鉄骨工事の一部を請 負っている。なお、当社所有の 土地・建物及び機械を賃借して いる。 役員の兼任あり。
大川スチール(株)	新潟県新潟市 北区	50,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請 負っている。なお、所有の土 地・建物を当社が賃借してい る。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)オーエーテック	北海道札幌市 東区	60,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請 負っている。なお、当社所有の 土地・建物及び機械を賃借して いる。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)アイ・テックストラク チャー	静岡県静岡市 清水区	9,500	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。なお、当社所 有の土地・建物及び機械を賃借 している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)相模鋼材商会	神奈川県横浜市 戸塚区	10,000	鋼材の販売・加工	26.9	当社及び連結子会社との取引 なし。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材の販売・加工事業	374
鉄骨工事請負事業	205
報告セグメント計	579
その他	70
全社(共通)	16
合計	665

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
404	41.1	9.9	5,481,284

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材の販売・加工事業	342
鉄骨工事請負事業	39
報告セグメント計	381
その他	7
全社(共通)	16
合計	404

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きが見られたものの、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、民間設備投資は増加傾向となり、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は市中在庫の増加から若干弱含んでいるものの、安定的に推移いたしました。また、荷動きにつきましては、消費税率引き上げの反動に加え、建築需要は堅調に推移しているものの建設現場の職人不足が顕著となっており、工期の遅れ等から盛り上がり欠ける状況となっております。

このような環境下にあります当社グループ（当社及び連結子会社）は、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に着実に販売を進めると共に、徐々に建築物件等にも波及してきております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、首都圏を中心に関連投資案件が徐々に動き始めており、その様な地域特性に合わせた営業を展開するため、平成26年4月に横浜営業所を開設し、首都圏の営業体制の強化を図っております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物件等の受注状況は改善しているものの、工期の遅れなどから鋼材の荷動きは、若干足踏み状況となりました。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干下回ったものの販売金額は単価の下支えもあり堅調に推移いたしました。

なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は首都圏を中心に持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少となりましたが、工事進行基準適用の大型物件につきましては受注量の増加と堅調に工事が進捗したことより売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は68,916百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は安定的に推移しているものの、市中在庫の増加から若干弱含んでおり鋼材の販売・加工事業は厳しさが増しております。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準が続いておりましたが、建設現場での人材不足等が顕著となり、前連結会計年度から急速に回復しております。この様な状況にあって、加工単価回復後に受注した物件が順調に工事進捗や完成時期を迎えており、着実に収益に結びついております。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は2,804百万円（前年同期比42.6%増）となりました。また、円安の進行から為替差益332百万円の発生や新たな通貨オプションの契約等によるデリバティブ評価損210百万円等により経常利益は3,146百万円（前年同期比27.2%増）、当期純利益は災害による損失956百万円を特別損失に計上したことから1,461百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあるものの、消費税増税の影響や建設現場の職人不足による工期遅れから出荷は一時足踏みをしたことより、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売金額は市況が安定的に推移したことより前年同期を上回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、建築向け・土木向け共に全般的に低調だったものの、アングル等その他の条鋼の拡販に努め、条鋼類としては、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は前年同期並みとなりました。鋼板類は、敷き板等を中心に鋼板が堅調に推移したことに加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキが大幅な増加となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは堅調に推移したものの、プレス成形コラムは特段の物件等もなく減少となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は53,334百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2,004百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられるようになって参りました。受注状況につきましては、受注件数は前年同期に比べ下回ったものの、受注金額については進行基準適用の大型物件の受注が堅調なことから前年並みとなっており、収益性についても改善傾向にあり、順調に推移しております。売上高につきましては、工事物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件は減少となりましたが、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗しております。以上の結果から、売上高は15,287百万円（前年同期比17.3%増）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は1,201百万円（前年同期は営業利益54百万円）となりました。

その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については業界全体として、運送業者の手配が大変厳しくグループ内の輸送を優先した結果、グループ外の鉄骨製品輸送等が減少したことから売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業につきましては、売上高、収益共に堅調に推移しております。これらにより売上高は294百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は101百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,357百万円増加し、当連結会計年度末には4,587百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,355百万円（前年同期は859百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,198百万円、仕入債務の増加額1,299百万円、災害損失引当金の増加額1,007百万円及び減価償却費723百万円等がありました。売上債権の増加額1,605百万円及びたな卸資産の増加額1,566百万円等より一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,237百万円（前年同期比184.9%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,429百万円、定期預金の戻入による収入309百万円、有形固定資産取得による支出349百万円に加え、保険積立金の払戻による収入156百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は212百万円（前年同期比74.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加額600百万円と配当金の支払額275百万円及びリース債務の返済による支出112百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】**(1) 生産実績**

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	14,878,306	126.0
鉄骨工事請負事業(千円)	14,361,184	118.8
報告セグメント計(千円)	29,239,490	122.3
その他(千円)	-	-
合計(千円)	29,239,490	122.3

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の生産実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	41,304,580	101.1
鉄骨工事請負事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	41,304,580	101.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	41,304,580	101.1

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 鋼材の販売・加工事業以外の商品仕入実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業	13,856,026	127.8	389,089	149.0
鉄骨工事請負事業	16,028,336	99.8	7,960,024	103.1
報告セグメント計	29,884,363	111.1	8,349,113	104.6
その他	-	-	-	-
合計	29,884,363	111.1	8,349,113	104.6

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の受注状況につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	53,334,837	103.3
鉄骨工事請負事業(千円)	15,287,198	117.3
報告セグメント計(千円)	68,622,035	106.1
その他(千円)	294,961	92.3
合計(千円)	68,916,997	106.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

鉄鋼流通加工業界におきましては、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックに向けた多岐に渡る投資から今後数年間は、鋼材需要は堅調に推移するものと予想されるものの、その後は再び出荷量の減少や市況の不安定化が懸念されております。

このような状況下において、当社グループは鋼材の販売・加工事業においては在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、在庫の圧縮を進めると共に、自社製品の合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート及びC型鋼等の製造販売により他社との製品の差別化を図り、今後も新たな鉄鋼製品の開発を進めております。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより幅広く海外にも調達の選択肢を広げ、全国23拠点の販売網と3カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーと更なる信頼関係を構築して参ります。これらにより安定した収益の確保を目指します。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、CSR（企業の社会的責任）につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めると共に、内部統制システムの整備及び運用に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売しております鋼材は、需給バランスにより常に価格変動をしている相場商品であり、販売方法は在庫販売を基本としております。その為、鋼材価格の上昇局面におきましては差益が拡大しますが、鋼材価格の下降局面におきましては差益の確保が困難となります。このことから、当社グループの業績は常に鋼材市況の影響を受けております。また、近年は鉄鉱石・石炭等の原材料価格の変動が大きく、鋼材市況の価格変動リスクはより顕著となっております。

(2) 借入金等の金利変動リスク

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債は18,516百万円であり、その大半を短期借入金にて調達しております。グループ資金の効率的な運用を行うことにより財務体質の改善に努めておりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動リスク

当社グループが販売しております鋼材の一部は、海外からの輸入鋼材を扱っており、その内の一部メーカーとは米ドルでの決済となっておりますので、米ドル/円の為替相場が急速に変動した場合におきましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替リスクのヘッジの為、先物為替予約及び通貨オプションの契約を締結しており、期末においては時価評価により当期損益の変動要因を有しております。

(4) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、独自の得意先与信管理により、常に得意先の財務情報等を入手し、与信限度額が適正か否かをチェックしておりますが、主要な販売先でありますゼネコンや鉄骨加工業界は、今後も淘汰が進むと予想されることから不良債権の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震などの自然災害によるリスク

当社の本社及び重要な拠点である本社工場は、静岡県静岡市の清水港に面した場所に立地しており、当地区は以前から東海地震の発生が予想されており、また、東海地震発生時には津波の発生も予想されます。

当事業所の開設にあたっては、その様な状況も十分に考慮に入れ建設しており、また、在庫品や生産設備等におきましても、損傷・損失しないよう十分配慮しておりますが、その対応には限界があります。このようなことから、大地震発生後には、工場及び生産設備の破損、在庫品の消失・損傷等から一時的に商品の出入庫及び製品の生産が停止する可能性があり、業績に及ぼす影響も多大になる事が予想されます。

(6) 法的規制によるリスク

当社グループの行う事業に適用される建築基準法、貨物自動車運送事業法、道路交通法その他の関係法令は、社会情勢の変化等に応じて、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社は鋼材の倉庫及び加工工場として、土地・建物を保有しております。すでに賃貸物件及び遊休不動産につきましては減損処理を行っておりますが、今後、更なる減損の発生や当該資産以外のグルーピングの資産につきましても、減損が確認された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは建設業界の合理化、省力化等のニーズにお応えするため、新たな製品開発や建築工法の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、鉄骨工事請負事業において東京大学と共同開発した強靱かつ効率的施工により工期が短縮できるウェブクランプ工法（(財)日本建築センターBCJ評定-ST0214-01）の更なる効率化を図るための研究開発活動を引き続き行いました。当連結会計年度の研究開発費は11百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に工事進行基準の収益及び費用の計上、貸倒引当金、工事損失引当金、災害損失引当金、繰延税金資産等であり、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は41,737百万円（前連結会計年度末は36,796百万円）となり、4,941百万円増加しました。主な要因は、流動資産は現金及び預金の増加1,977百万円に加え、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,741百万円、商品及び製品の増加2,410百万円がありましたが、工事完成基準適用の工事物件減少から未成工事支出金の減少926百万円等より一部相殺されたものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は19,025百万円（前連結会計年度末は18,789百万円）となり、236百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少273百万円及び投資その他の資産のその他の増加517百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は34,456百万円（前連結会計年度末は30,578百万円）となり、3,878百万円増加しました。主な要因は、仕入の増加に伴う買掛金の増加1,299百万円、短期借入金の増加600百万円、関東支店の雪害による災害損失引当金の増加1,007百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,355百万円（前連結会計年度末は3,398百万円）となり、43百万円減少しました。主な要因は、固定負債は繰延税金負債の減少117百万円及びその他の増加107百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は22,951百万円（前連結会計年度末は21,608百万円）となり、1,342百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,195百万円とその他の有価証券評価差額金の増加128百万円等であります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,177百万円増加し、60,763百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は68,916百万円となり、前連結会計年度に比べ3,942百万円（前年同期比6.1%増）の増収となりました。売上総利益につきましては、鋼材の販売・加工は若干の販売量の減少となったものの、国内鋼材市況は年間を通じ堅調に推移したことにより、収益率は前連結会計年度並みに推移しました。また、鉄骨工事請負につきましては、売上高の増加に加え、鉄骨加工単価は建設現場での人材不足等が顕著となり、急速に回復してまいりました。これらの結果から売上総利益は9,079百万円、売上総利益率は13.2%となり、前連結会計年度より1.4ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加や従業員の増加等から給料及び賞与が増加し6,275百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

この結果、営業利益は2,804百万円となり、売上高営業利益率は4.1%で前連結会計年度に比べ1.1ポイント改善いたしました。

営業外損益と経常利益

営業外収益は円高の進行から為替差益332百万円及び負ののれん償却額94百万円等から722百万円となりました。営業外費用は支払利息101百万円に加え、新たな通貨オプションの契約等によるデリバティブ評価損210百万円等により380百万円となりました。

この結果、経常利益は3,146百万円となり、売上高経常利益率は4.6%で前連結会計年度に比べ0.8ポイント改善いたしました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益及び補助金収入により8百万円を計上しております。

特別損失は関東支店の災害による損失956百万円を計上しております。

当期純利益

上記の結果から、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,198百万円となり、法人税、住民税及び事業税900百万円、法人税等調整額 189百万円により、当期純利益は1,461百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、鋼材の販売・加工及び鉄骨工事請負を主体事業として展開しており、販売している商品・製品の多くは、倉庫・工場及びビル等の建設に使用される鋼材であります。従いまして、国内の公共投資及び民間設備投資の動向などにより、常に業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他にも「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因等が考えられます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達しております。このうち、借入による資金調達は全額を短期借入金で賄っており、当連結会計年度末における短期借入金の残高は18,300百万円であります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入金により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鋼材市況に左右されない、強い収益基盤の確立を目指して、鋼材販売・加工事業を中心に331百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものは、従前からのリース契約満了に伴う機械装置の残存価額での買取及び物流部門の強化のための運搬具の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (静岡県静岡市清水区)	管理業務及び 鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに 鋼板・H形鋼等 の加工及びS デッキ・フラッ トデッキの製作 設備	910,695	331,335	2,528,040 (105,961)	11,556	5,734	3,787,363	105
東京支店 (千葉県富津市)	鋼材の販売・ 加工及び鉄骨 工事請負	商品倉庫並びに H形鋼等の加 工・C形鋼製作 設備及び鉄骨加 工設備	2,033,901	90,971	1,279,079 (77,053)	215,790	6,754	3,626,498	36
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼の加工設 備	37,775	4,077	286,763 (11,009)	-	0	328,616	17
関東支店 (埼玉県児玉郡美里町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラ ムの加工設備	309,377	31,680	1,503,398 (52,111)	-	13	1,844,470	31
南関東支店 (千葉県山武市)	鋼材の販売・ 加工及びその 他	商品倉庫	130,173	1,509	1,552,289 (45,081)	-	0	1,683,971	28
甲府支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに 鋼板・H形鋼等 の加工設備	114,610	12,173	225,103 (24,790)	-	86	351,973	20
磐田工場 (静岡県袋井市)	鋼材の販売・ 加工	ビルトHの製作 設備	68,664	14,911	20,020 (15,548)	-	296	103,892	-
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼等の加工 設備	152,461	75,129	514,834 (16,291)	-	63	742,488	18
北陸支店 (富山県射水市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラ ムの加工設備	1,035,282	36,289	911,730 (40,171)	-	996	1,984,299	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社及び本社工場には、ファブ・トーカイ(株)(連結子会社)他3社に貸与中の土地504,000千円(49,575㎡)及び機械装置及び運搬具が14,758千円含まれております。

3. 関東支店につきましては、平成26年2月の大雪により工場建屋が損壊し、現在、復旧作業を行っており、休止中となっております。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中央ロジテック㈱ (静岡県静岡市清水区)	その他	運送用トラック	-	110,205	-	-	66	110,272	63
大川スチール㈱ (新潟県新潟市北区)	鉄骨工事 請負	鉄骨加工設備	87,889	26,404	959,500 (113,208)	14,768	4,668	1,093,231	76
㈱オーエーテック (北海道札幌市東区)	鉄骨工事 請負	鉄骨加工設備	54,841	53,102	80,060 (41,498)	20,829	1,840	210,673	80

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 中央ロジテック㈱、大川スチール㈱及び㈱オーエーテックの設備には、提出会社から賃貸しているものが一部が含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	静岡市 清水区	鋼材の販売・加工	岸壁の改修	600,000	-	自己資金及び 借入金	平成27.4	平成28.5	係留能力 70%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年3月13日	984	12,215	-	3,948,829	-	4,116,979

(注) 利益による自己株式の買入消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	14	68	3	1	1,176	1,271	-
所有株式数 (単元)	-	10,698	1,091	59,504	14	18	50,810	122,135	1,632
所有株式数の割合(%)	-	8.76	0.89	48.72	0.01	0.01	41.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式242,080株は「個人その他」に2,420単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、名義書換失念株式が31単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社相模鋼材商会	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町2844番地	3,219	26.36
大栄総合開発株式会社	静岡県静岡市清水区押切811番地	1,417	11.60
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	1,055	8.64
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	927	7.59
大畑 大輔	静岡県静岡市清水区	695	5.69
大畑 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.24
山下 仁美	静岡県静岡市清水区	512	4.19
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	499	4.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	3.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.07
計	-	9,704	79.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,971,500	119,715	-
単元未満株式	普通株式 1,632	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	119,715	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	242,000	-	242,000	1.98
計	-	242,000	-	242,000	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	取締役にストックオプションとして付与する報酬等の額を、新株予約権の割当てを決議する当社取締役会の前営業日の当社普通株式の終値（終値がない場合は翌営業日の基準値）に基づきブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価額で除して得られた数（整数未満の端数は切り捨てる。）の新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。（注）
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、原則として、割当日から3年を経過した日以降、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、本総会の日以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、本総会の日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月13日~平成27年4月30日)	610,100	654,027,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	610,100	654,027,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	560,000	600,320,000
提出日現在の未行使割合(%)	8.2	8.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	242,080	-	802,080	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標に考えております。

当社は、期末配当の年1回で剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績は堅調に推移したことから、1株当たり26円とさせていただきます。その結果、当期の配当性は31.7%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	311,299	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	760	660	1,090	1,430	1,324
最低(円)	530	490	481	809	870

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,040	1,324	1,193	1,195	1,209	1,296
最低(円)	959	1,011	1,050	1,105	1,100	1,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大畑 榮一	昭和4年11月15日生	昭和27年2月 大畑保商店入社 昭和35年10月 当社設立 取締役 昭和48年5月 代表取締役専務就任 昭和49年4月 代表取締役社長就任 平成13年2月 ㈱浜松アイ・テック代表取締役 会長就任(現任) 平成18年6月 中央ロジテック㈱取締役就任 (現任) 平成19年5月 静清鋼業㈱代表取締役会長就任 (現任) 平成20年8月 大川スチール㈱代表取締役会 長就任(現任) 平成22年9月 ㈱オーエテック代表取締役会 長就任(現任) 平成27年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	1,055
代表取締役社長	事業本部長	大畑 大輔	昭和57年2月3日生	平成16年4月 当社入社 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 事業本部長補佐兼営業統括部長 平成23年11月 常務取締役就任 平成25年6月 専務取締役就任 平成26年6月 代表取締役副社長就任 事業本部長兼営業統括部長 平成27年6月 代表取締役社長就任(現任) 事業本部長(現任)	(注) 4	695
取締役副社長	東京支社長	佐野 芳雄	昭和25年7月21日生	昭和44年4月 ㈱杉山建鉄工業入社 昭和48年1月 当社入社 平成2年4月 関東支店長 平成7年5月 営業統括部長 平成8年6月 取締役就任 営業統括部長 平成14年6月 専務取締役就任 平成18年6月 事業本部長 平成23年12月 愛鉄柯(上海)国際貿易有限公 司董事長(現任) 平成25年6月 取締役副社長就任(現任) 平成26年6月 東京支社長就任(現任)	(注) 4	6
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	伏見 好史	昭和36年11月3日生	昭和55年3月 トヨタカローラ東海㈱入社 昭和60年4月 当社子会社入社 平成5年12月 当社経理部転籍 平成20年6月 経営企画部長 平成21年8月 経理部長(現任) 平成23年6月 取締役就任 平成24年6月 管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	1
取締役	東京支店長	円谷 哲	昭和30年3月4日生	昭和52年4月 古賀鋼材㈱入社 昭和63年10月 当社入社 平成8年5月 東埼玉支店長 平成10年10月 関東支店長 平成21年4月 東京支店長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	1
取締役	東京支社 副支社長兼建築 事業部長	廣澤 浩一	昭和40年11月23日生	平成8年2月 豊国重機㈱入社 平成13年10月 当社入社 平成20年5月 東京支社建築事業部営業部長 平成23年3月 東京支社建築事業部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 東京支社副支社長(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		倉田 雅年	昭和14年7月10日生	昭和40年9月 司法試験合格 昭和43年4月 倉田法律事務所開業(現任) 平成12年6月 衆議院議員 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	69
常勤監査役		山本 康雄	昭和21年10月17日生	昭和49年9月 公認会計士大石房男事務所入社 昭和61年4月 当社入社 平成元年11月 経理部長 平成6年6月 取締役就任 経理部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	3
監査役		西野 彰	昭和49年9月23日生	平成11年10月 監査法人トーマツ東京事務所入所 平成16年1月 西野雄介税理士事務所入所 平成17年3月 静岡監査法人入所(現任) 平成21年7月 税理士法人西野総合会計代表社員就任(現任) 平成22年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		粕谷 興博	昭和24年7月10日生	平成17年7月 津島税務署長 平成21年8月 税理士開業(現任) 平成26年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						1,838

- (注) 1. 代表取締役社長大畑大輔は代表取締役会長大畑榮一の次男であります。
2. 取締役倉田雅年は、社外取締役であります。
3. 監査役西野彰及び監査役粕谷興博は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・透明性、意思決定の迅速化、経営監督機能を充実するための整備を進めております。また、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンスの強化にも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

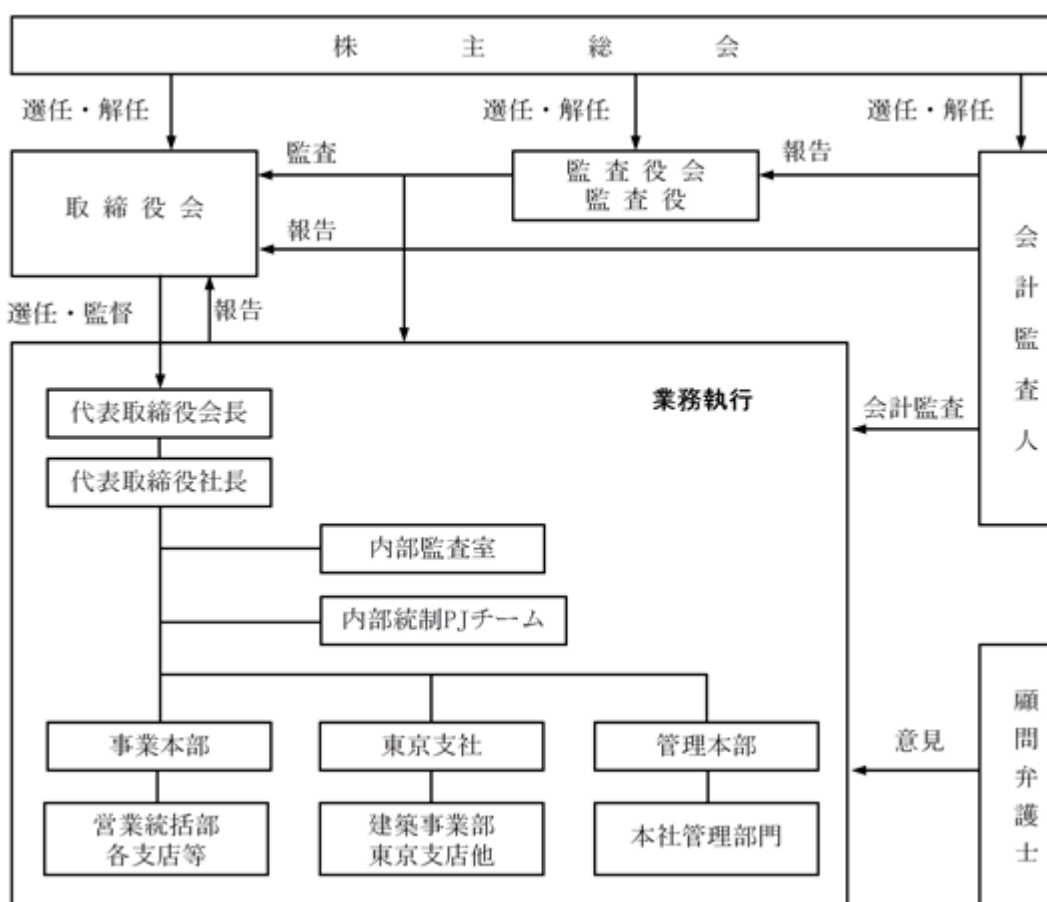
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役7名（内、社外取締役1名）で構成され、環境変化に対し迅速な経営判断ができるよう少人数の体制としており、原則月1回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、機動的な取締役会体制構築を目的に取締役の任期を1年としております。

監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）が選任されております。

内部監査については、代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室（専任1名）を配置し、業務の適正な運営の確保に努めております。また、会計監査は太陽有限責任監査法人に依頼しております。なお、企業経営及び日常業務に関し必要に応じて、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ロ．上記で述べた事項を図式によって示すと次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治につきましては、会社法における法定の機関以外に任意の委員会等は設置しておりませんが、取締役は少人数であり、機動的な取締役会の開催と共に活発な意見交換がされております。また、監査役についても、取締役会への出席等を通じて取締役の業務執行状況の監査を行っております。以上のことから、取締役会及び監査役会は十分に機能しており、現状の体制を採用しております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「内部通報規程」をはじめとした各種規程により内部牽制が有効に機能する様、組織運営をしております。また、会社法による内部統制システムの構築義務及び金融商品取引法における内部統制の評価及び監査のため内部統制プロジェクトチームを組織し、内部統制システムの強化を図っております。なお、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人からのアドバイスも受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、平成20年より内部監査室を設置し、専任者が内部監査計画に基づき、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検討・評価し、会社財産の保全並びに経営効率の推進を図っております。また、内部監査の結果報告につきましては、代表取締役社長に報告すると共に、監査役、内部統制プロジェクト及び総務部・経理部を中心とした内部統制部門とも情報を共有し、内部統制の実効性の向上を図っております。なお、法令の遵守や社会倫理の遵守などのコンプライアンスにつきましては、総務部がその都度、啓蒙活動を行っております。

監査役監査につきましては、毎月の取締役会に出席するほか必要な手続により取締役の業務執行状況を監査すると共に、各部門の業務執行につきましても年間計画に基づき現地に赴き監査しております。また、内部監査室からは常に監査の状況について報告を受けると共に、会計監査人とは定期的な意見交換により監査精度の向上に努めております。

なお、常勤監査役山本康雄は、当社経理部に昭和61年4月から平成6年6月まで在籍すると共に、平成6年6月より平成20年6月まで財務担当取締役として、長年にわたり決算並びに財務に関わる業務に従事しておりました。監査役西野彰は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、大手監査法人にて4年間の監査実務の経験と共に現在も静岡監査法人にて監査実務に従事しております。監査役粕谷興博は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 大木 智博	太陽有限責任監査法人	(注) 1
指定有限責任社員 柴谷 哲朗	太陽有限責任監査法人	(注) 1

(注) 1．継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士7名を主たる構成員とし、その他の補助者5名を加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役である倉田雅年との間に人的関係、資本的關係はありませんが、所属する法律事務所との間には、法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託の取引関係があります。

当社と社外監査役である西野彰及び粕谷興博との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割は、外部からの客観的、中立の立場からの経営監視の機能が非常に重要であると考えております。その様な考えに基づき当社における社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、当社からの独立性に関しては明確な基準や方針は定めておりませんが、当社と利害関係の無い方から選任することを基本としております。なお、財務及び会計に関し相当程度の知見を有する方又は法律等の専門的な知識を有する方から選任することを基本としております。

また、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は平成27年6月26日開催の定時株主総会において新たに選任したところであり、今後、取締役会への出席等を通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、経営の監督にあたる予定です。

社外監査役は監査役会を通じて常勤監査役より職務執行状況・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人より監査計画、会計監査報告に係る内部統制監査講評を受ける際に出席し、必要に応じて意見交換を行い、適宜連係を図る体制を構築しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	257,631	139,730	32,850	85,051	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,989	10,155	-	834	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	3

- (注) 1. 「賞与」の欄の金額は、役員賞与引当金の繰入額であります。
2. 「退職慰労金」の欄の金額は、役員退職慰労金繰入額であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 913,335千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	453,550	456,724	取引先との関係強化のため
スルガ銀行(株)	95,500	173,619	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機(株)	39,000	50,622	取引先との関係強化のため
(株)清水銀行	9,000	24,120	取引先との関係強化のため
トピー工業(株)	123,856	22,541	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	453,550	544,260	取引先との関係強化のため
スルガ銀行(株)	95,500	238,272	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機(株)	7,800	64,038	取引先との関係強化のため
トピー工業(株)	129,426	36,109	取引先との関係強化のため
(株)清水銀行	9,000	27,315	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	14,631	14,008	482	1,085	6,948

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について10名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,500	2,250
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	2,250

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して、税務関係業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、税務その他の経営管理業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手すると共に、適切な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルの整備を総務部及び経理部が中心となり行っております。

また、財務会計基準委員会等が開催するセミナーや講演会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,924	5,322,126
受取手形及び売掛金	20,080,133	21,821,996
商品及び製品	6,437,304	8,847,486
原材料及び貯蔵品	2,652,054	2,734,136
未成工事支出金	4,218,337	4,189,323
繰延税金資産	436,379	439,033
その他	1,095,304	710,823
貸倒引当金	67,900	30,307
流動資産合計	36,796,537	41,737,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,593,901	12,608,736
減価償却累計額	² 6,437,950	² 7,594,553
建物及び構築物(純額)	5,155,950	5,014,182
機械装置及び運搬具	5,614,557	5,130,931
減価償却累計額	² 4,754,596	² 4,326,045
機械装置及び運搬具(純額)	859,960	804,886
土地	10,740,576	10,716,084
リース資産	450,590	461,420
減価償却累計額	123,721	198,475
リース資産(純額)	326,869	262,945
建設仮勘定	-	11,556
その他	349,648	357,824
減価償却累計額	² 325,556	² 333,092
その他(純額)	24,092	24,731
有形固定資産合計	17,107,450	16,834,386
無形固定資産		
無形固定資産	52,022	44,847
投資その他の資産		
投資有価証券	759,887	928,543
関係会社株式	³ 1,000	³ 1,000
関係会社出資金	³ 38,375	³ 38,375
保険積立金	475,508	391,985
繰延税金資産	35,586	51,631
その他	814,809	1,024,186
貸倒引当金	495,606	289,064
投資その他の資産合計	1,629,560	2,146,657
固定資産合計	18,789,033	19,025,891
資産合計	55,585,570	60,763,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,435,418	11,735,345
短期借入金	17,700,000	18,300,000
リース債務	104,282	109,046
未払法人税等	409,844	675,002
未払消費税等	53,683	425,736
賞与引当金	162,100	293,000
役員賞与引当金	42,500	16,600
未成工事受入金	770,449	964,908
災害損失引当金	48,000	1,055,427
その他	851,881	881,530
流動負債合計	30,578,159	34,456,597
固定負債		
リース債務	185,131	106,986
繰延税金負債	1,245,548	1,127,895
役員退職慰労引当金	557,578	635,379
退職給付に係る負債	1,139,438	1,201,761
負ののれん	236,988	142,193
その他	34,127	141,204
固定負債合計	3,398,813	3,355,420
負債合計	33,976,972	37,812,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,553,740	14,748,962
自己株式	204,606	204,606
株主資本合計	21,414,942	22,610,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	274,631
繰延ヘッジ損益	3,904	-
退職給付に係る調整累計額	35,520	46,424
その他の包括利益累計額合計	106,581	228,206
少数株主持分	87,073	113,122
純資産合計	21,608,597	22,951,494
負債純資産合計	55,585,570	60,763,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,974,027	68,916,997
売上原価	1, 2 57,315,164	1, 2 59,837,258
売上総利益	7,658,863	9,079,738
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,366,112	1,543,803
貸倒引当金繰入額	53,002	-
給料及び賞与	1,640,364	1,831,286
賞与引当金繰入額	119,810	183,504
役員賞与引当金繰入額	42,500	16,600
退職給付費用	78,493	92,861
役員退職慰労引当金繰入額	85,389	100,481
減価償却費	343,567	362,757
その他	3 1,963,784	3 2,144,230
販売費及び一般管理費合計	5,693,025	6,275,525
営業利益	1,965,837	2,804,212
営業外収益		
受取利息	2,634	12,540
受取配当金	11,229	12,150
仕入割引	38,040	35,148
受取賃貸料	40,138	58,232
負ののれん償却額	94,795	94,795
為替差益	413,363	332,271
その他	73,476	177,123
営業外収益合計	673,678	722,261
営業外費用		
支払利息	96,225	101,112
デリバティブ評価損	25,908	210,165
その他	44,580	68,763
営業外費用合計	166,713	380,041
経常利益	2,472,803	3,146,432
特別利益		
投資有価証券売却益	1,787	6,203
補助金収入	118,661	2,286
特別利益合計	120,449	8,489
特別損失		
投資有価証券評価損	15,245	-
災害による損失	408,308	4 956,370
特別損失合計	423,553	956,370
税金等調整前当期純利益	2,169,698	2,198,551
法人税、住民税及び事業税	434,900	900,621
法人税等調整額	621,194	189,433
法人税等合計	1,056,094	711,187
少数株主損益調整前当期純利益	1,113,603	1,487,363
少数株主利益	8,673	26,122
当期純利益	1,104,930	1,461,241

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,113,603	1,487,363
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,319	128,551
繰延ヘッジ損益	3,904	3,904
退職給付に係る調整額	-	10,904
その他の包括利益合計	19,414	142,152
包括利益	1,123,018	1,608,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,114,314	1,582,866
少数株主に係る包括利益	8,703	26,049

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	12,628,408	204,469	20,489,746
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	12,628,408	204,469	20,489,746
当期変動額					
剰余金の配当			179,597		179,597
当期純利益			1,104,930		1,104,930
自己株式の取得				136	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	925,332	136	925,195
当期末残高	3,948,829	4,116,979	13,553,740	204,606	21,414,942

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132,695	-	-	132,695	81,663	20,704,106
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	132,695	-	-	132,695	81,663	20,704,106
当期変動額						
剰余金の配当						179,597
当期純利益						1,104,930
自己株式の取得						136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,311	3,904	35,520	26,113	5,409	20,704
当期変動額合計	13,311	3,904	35,520	26,113	5,409	904,491
当期末残高	146,007	3,904	35,520	106,581	87,073	21,608,597

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	13,553,740	204,606	21,414,942
会計方針の変更による累積的影響額			9,360		9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	13,563,101	204,606	21,424,303
当期変動額					
剰余金の配当			275,380		275,380
当期純利益			1,461,241		1,461,241
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,185,861	-	1,185,861
当期末残高	3,948,829	4,116,979	14,748,962	204,606	22,610,164

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,007	3,904	35,520	106,581	87,073	21,608,597
会計方針の変更による累積的影響額						9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,007	3,904	35,520	106,581	87,073	21,617,958
当期変動額						
剰余金の配当						275,380
当期純利益						1,461,241
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,624	3,904	10,904	121,624	26,049	147,674
当期変動額合計	128,624	3,904	10,904	121,624	26,049	1,333,535
当期末残高	274,631	-	46,424	228,206	113,122	22,951,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,169,698	2,198,551
減価償却費	666,573	723,651
負ののれん償却額	94,795	94,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,617	244,134
賞与引当金の増減額(は減少)	84,200	130,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	25,900
災害損失引当金の増減額(は減少)	48,000	1,007,427
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	84,141	77,801
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,879	63,764
受取利息及び受取配当金	13,864	24,690
支払利息	96,225	101,112
為替差損益(は益)	67,671	26,355
投資有価証券評価損益(は益)	15,245	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,787	6,203
有形固定資産売却損益(は益)	10,530	10,579
有形固定資産除却損	1,761	2,309
デリバティブ評価損益(は益)	25,908	210,165
保険解約損益(は益)	37,677	29,294
補助金収入	118,661	2,286
災害損失	140,627	-
売上債権の増減額(は増加)	4,298,722	1,605,781
たな卸資産の増減額(は増加)	328,684	1,566,251
その他の流動資産の増減額(は増加)	531,751	298,520
仕入債務の増減額(は減少)	2,470,643	1,299,926
未払消費税等の増減額(は減少)	342,498	375,119
未成工事受入金の増減額(は減少)	822,836	194,459
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,982	54,325
その他	15,719	201,199
小計	748,998	2,900,562
利息及び配当金の受取額	13,864	24,690
利息の支払額	96,925	100,691
法人税等の支払額	146,445	634,809
補助金の受取額	118,661	2,286
保険金の受取額	-	163,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,843	2,355,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	169,960	1,429,968
定期預金の払戻による収入	109,960	309,965
有形固定資産の取得による支出	713,959	349,783
有形固定資産の売却による収入	268,187	80,967
投資有価証券の取得による支出	1,266	2,214
投資有価証券の売却による収入	6,821	16,726
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,553	943
長期貸付けによる支出	100	-
長期貸付金の回収による収入	1,678	1,238
保険積立金の積立による支出	26,992	44,019
保険積立金の払戻による収入	103,126	156,837
関係会社株式の取得による支出	3,220	-
その他	7,133	21,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,411	1,237,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100,068	600,000
自己株式の取得による支出	136	-
配当金の支払額	180,015	275,235
リース債務の返済による支出	77,372	112,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,543	212,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,342	26,683
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	384,368	1,357,197
現金及び現金同等物の期首残高	3,614,313	3,229,944
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,229,944	1 4,587,142

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

(株)アイ・テックストラクチャー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(株)ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(株)ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

その他のたな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を引当計上しております。

ホ 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

ヘ 災害損失引当金

災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（8年）にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,366千円減少し、利益剰余金が9,360千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,207,480千円	3,574,826千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	93,690千円	9,670千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	19,600,000千円	23,500,000千円
借入実行残高	15,900,000	18,300,000
差引額	3,700,000	5,200,000

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
48,246千円	84,020千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
124,761千円	55,312千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
16,025千円	11,867千円

4. 災害による損失

平成26年2月の関東支店の雪災に対する再建につきましては、当初計画では工場建屋の既存部分の一部を流用し、規模を縮小した上で新たな工場の建築を予定しておりましたが、復旧の遅れとなることが明確となり、方針を変更し、従来の建物と同様に再建する事に決定いたしました。その決定に伴い、一括して修繕費として処理する事とし、再建費用の見積りをした結果、必要額956,370千円を「災害による損失」として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,727千円	183,167千円
組替調整額	13,457	6,203
税効果調整前	20,184	176,964
税効果額	6,865	48,413
その他有価証券評価差額金	13,319	128,551
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,992	5,992
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,992	5,992
税効果額	2,087	2,087
繰延ヘッジ損益	3,904	3,904
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	19,736
組替調整額	-	6,407
税効果調整前	-	13,329
税効果額	-	2,425
退職給付に係る調整額	-	10,904
その他の包括利益合計	9,414	121,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	-	-	12,215,132
合計	12,215,132	-	-	12,215,132
自己株式				
普通株式	241,948	132	-	242,080
合計	241,948	132	-	242,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	-	-	12,215,132
合計	12,215,132	-	-	12,215,132
自己株式				
普通株式	242,080	-	-	242,080
合計	242,080	-	-	242,080

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	23	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	利益剰余金	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,344,924千円	5,322,126千円
預入期間が3か月を超える定期預金	114,980	734,984
現金及び現金同等物	3,229,944	4,587,142

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鋼材の販売・加工事業及び鉄骨工事請負事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	293,000	197,856	95,143
合計	293,000	197,856	95,143

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,988	-
1年超	-	-
合計	12,988	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	95,274	13,096
減価償却費相当額	85,215	11,638
支払利息相当額	1,927	107

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	28,240	34,554
1年超	61,226	63,453
合計	89,466	98,007

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、また、機動的な資金調達の為、当座貸越契約及び貸出コミットメントの設定をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金については担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての金銭債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクは短期借入金のみのため僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部門及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,344,924	3,344,924	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,080,133	20,080,133	-
(3) 投資有価証券	756,347	756,347	-
資産計	24,181,405	24,181,405	-
(1) 買掛金	10,435,418	10,435,418	-
(2) 短期借入金	17,700,000	17,700,000	-
負債計	28,135,418	28,135,418	-
デリバティブ取引(*1)			
為替予約取引	14,579	14,579	-
通貨オプション取引	426,001	426,001	-
デリバティブ取引計	440,580	440,580	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,322,126	5,322,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,821,996	21,821,996	-
(3) 投資有価証券	924,003	924,003	-
資産計	28,068,126	28,068,126	-
(1) 買掛金	11,735,345	11,735,345	-
(2) 短期借入金	18,300,000	18,300,000	-
負債計	30,035,345	30,035,345	-
デリバティブ取引(*1)			
為替予約取引	104,549	104,549	-
通貨オプション取引	102,370	102,370	-
デリバティブ取引計	206,920	206,920	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,540	4,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,344,924
受取手形及び売掛金	20,080,133
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	23,425,057

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	5,322,126
受取手形及び売掛金	21,821,996
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	27,144,122

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	17,700,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	18,300,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	709,685	492,602	217,083
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	709,685	492,602	217,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,661	49,431	2,770
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,661	49,431	2,770
合計		756,347	542,034	214,313

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	924,003	532,725	391,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	924,003	532,725	391,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		924,003	532,725	391,278

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6,821	1,787	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,821	1,787	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	16,726	6,203	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,726	6,203	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15,245千円（その他有価証券の株式15,245千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,134,378	-	8,915	8,915
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	1,777,935	670,155	431,657	431,657
	売建 プット 米ドル	4,177,380	1,602,000	5,655	5,655
	合計	7,089,693	2,272,155	417,085	417,085

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,566,807	-	104,549	104,549
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	10,337,642	7,917,428	519,997	519,997
	売建 プット 米ドル	21,304,440	16,982,010	417,627	417,627
	合計	34,208,889	24,899,438	206,920	206,920

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 短期借入金	366,499 1,800,000	- -	（注） （注）

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該勘定科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社につきましては原則法を採用し、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,076,868千円	1,139,438千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	14,366
会計方針の変更を反映した期首残高	1,076,868	1,125,072
勤務費用	90,052	95,818
利息費用	5,865	7,432
数理計算上の差異の発生額	9,740	19,736
退職給付の支払額	43,088	46,299
退職給付債務の期末残高	1,139,438	1,201,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,139,438	1,201,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,139,438	1,201,761
退職給付に係る負債	1,139,438	1,201,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,139,438	1,201,761

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	90,052千円	95,818千円
利息費用	5,865	7,432
数理計算上の差異の費用処理額	6,869	6,407
確定給付制度に係る退職給付費用	102,787	109,658

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	-	13,329千円
合 計	-	13,329

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	54,513千円	66,406千円
合 計	54,513	66,406

(7) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	2.0%	1.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	66,319千円	114,750千円
たな卸資産の未実現利益	28,556	38,691
たな卸資産評価差額	15,832	13,543
繰越欠損金	365,165	-
工事損失引当金	33,473	3,127
災害損失引当金	16,723	341,325
その他	38,089	60,002
繰延税金資産(流動)小計	564,158	571,440
評価性引当金	21,199	34,053
繰延税金資産(流動)合計	542,959	537,387
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ評価益	97,991	98,353
為替差益	8,588	-
繰延税金負債(流動)合計	106,580	98,353
繰延税金資産(流動)の純額	436,379	439,033
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	131,311	85,228
役員退職慰労引当金	195,503	202,384
退職給付に係る負債	368,271	355,052
減損損失	73,535	6,758
有価証券評価損	22,417	10,842
繰越欠損金	457,244	302,218
その他	59,412	35,954
繰延税金資産(固定)小計	1,307,695	998,440
評価性引当金	902,708	611,314
繰延税金資産(固定)合計	404,987	387,125
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,054,712	931,812
特別償却準備金	2,952	9,377
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額金	441,241	405,500
デリバティブ評価益	47,321	-
その他有価証券評価差額金	68,232	116,646
その他	489	52
繰延税金負債(固定)合計	1,614,949	1,463,389
繰延税金負債(固定)の純額()	1,209,962	1,076,263

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	436,379千円	439,033千円
固定資産 - 繰延税金資産	35,586	51,631
固定負債 - 繰延税金負債	1,245,548	1,127,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.7	0.1
住民税均等割額	1.5	1.3
評価性引当金	1.1	7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	2.7
留保金課税	8.8	6.9
その他	1.8	0.3
税効果会計適用後の法人税の負担率	48.7	32.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70,621千円増加し、法人税等調整額が60,288千円、退職給付に係る調整累計額が1,748千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12,082千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の事業所等において、土地及び建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレートの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,625,222	13,029,125	64,654,347	319,680	64,974,027	-	64,974,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,776,602	137,200	3,913,802	2,009,951	5,923,754	5,923,754	-
計	55,401,825	13,166,325	68,568,150	2,329,632	70,897,782	5,923,754	64,974,027
セグメント利益	2,216,135	54,649	2,270,785	86,449	2,357,234	391,396	1,965,837
セグメント資産	44,188,773	10,143,025	54,331,799	1,519,534	55,851,333	265,763	55,585,570
その他の項目							
減価償却費	583,386	37,715	621,101	36,903	658,005	8,567	666,573
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	592,512	33,612	626,125	82,500	708,625	429	708,195

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 391,396千円には、セグメント間取引消去41,682千円、全社費用 433,078千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 265,763千円には、セグメント間取引消去 4,885,293千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,619,530千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,567千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 429千円は、セグメント間消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,334,837	15,287,198	68,622,035	294,961	68,916,997	-	68,916,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,676,552	140,629	3,817,182	2,281,968	6,099,150	6,099,150	-
計	57,011,389	15,427,827	72,439,217	2,576,929	75,016,147	6,099,150	68,916,997
セグメント利益	2,004,803	1,201,944	3,206,748	101,844	3,308,592	504,379	2,804,212
セグメント資産	45,593,239	11,161,241	56,754,481	1,605,921	58,360,402	2,403,108	60,763,511
その他の項目							
減価償却費	627,505	41,200	668,706	50,175	718,882	4,769	723,651
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	192,557	49,166	241,724	86,055	327,780	3,857	331,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 504,379千円には、セグメント間取引消去1,677千円、全社費用 506,057千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,403,108千円には、セグメント間取引消去 4,315,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,718,929千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,769千円には、全社費用8,840千円、セグメント間取引消去 4,070千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,857千円は、本社管理部門の設備投資額4,016千円、セグメント間取引消去 158千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	94,795	-	-	94,795
当期末残高	-	236,988	-	-	236,988

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	94,795	-	-	94,795
当期末残高	-	142,193	-	-	142,193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有） 直接 11.8	損害保険取引	損害保険取引	52,569	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有） 直接 11.8	損害保険取引	損害保険取引	62,976	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険契約については、一般的な損害保険契約と同一条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員等の近親者	大畑 攝子	-	-	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有） 直接 4.3	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	15,200	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員等の近親者	大畑 攝子	-	-	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有） 直接 4.3	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	14,777	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,797.50円	1,907.48円
1株当たり当期純利益金額	92.28円	122.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,104,930	1,461,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,104,930	1,461,241
期中平均株式数(株)	11,973,099	11,973,052

(重要な後発事象)

1. 重要な自己株式の取得

平成27年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	610,100株(上限)
株式の取得価額の総額	654,027,200円(上限)
取得する期間	平成27年2月13日から平成27年4月30日まで

(2) 取得日

平成27年4月3日

(3) その他

上記公開買付による取得の結果、当社普通株式560,000株(取得価額600,320千円)を取得いたしました。

2. 役員退職慰労金制度の廃止について

平成27年5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。また、当該定時株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役(社外監査役を除く。)につきましては、当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給いたします。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、具体的金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。

3. 株式報酬型ストックオプションの導入について

平成27年5月25日開催の取締役会に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対する報酬として株式報酬型ストックオプション制度の導入に関する議案を、平成27年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。

当社は、役員退職慰労金制度を廃止する一方で、当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めること等を目的として、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を発行するものです。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,700,000	18,300,000	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	104,282	109,046	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	185,131	106,986	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,989,414	18,516,033	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均残高による加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	71,392	27,706	7,677	210

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,901,610	32,708,256	51,652,667	68,916,997
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	679,686	591,544	1,517,095	2,198,551
四半期(当期)純利益金額(千円)	465,711	361,145	947,483	1,461,241
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.90	30.16	79.13	122.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	38.90	8.73	48.97	42.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,048,551	4,569,646
受取手形	2 5,933,756	2 8,251,319
売掛金	2 11,373,851	2 10,875,817
完成工事未収入金	4,688,856	4,457,285
商品及び製品	6,304,311	8,735,714
原材料及び貯蔵品	2,612,650	2,703,217
未成工事支出金	1,825,587	1,160,526
前渡金	367,535	226,800
前払費用	19,798	25,485
繰延税金資産	394,757	382,427
未収入金	152,280	57,462
未収消費税等	98,862	-
通貨オプション	290,177	199,575
その他	120,231	219,270
貸倒引当金	63,000	31,007
流動資産合計	37,168,208	41,833,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,875,883	9,871,321
減価償却累計額	4,823,369	5,904,734
建物(純額)	4,052,513	3,966,586
構築物	2,543,979	2,552,970
減価償却累計額	1,546,730	1,612,685
構築物(純額)	997,248	940,284
機械及び装置	4,667,948	4,033,492
減価償却累計額	3,966,856	3,468,950
機械及び装置(純額)	701,092	564,541
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	3,207	3,207
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	49,613	95,342
減価償却累計額	29,796	46,396
車両運搬具(純額)	19,817	48,945
工具、器具及び備品	300,759	301,984
減価償却累計額	282,447	285,925
工具、器具及び備品(純額)	18,312	16,058
土地	9,781,076	9,756,584
リース資産	446,437	457,267
減価償却累計額	122,451	196,514
リース資産(純額)	323,985	260,752
建設仮勘定	-	11,372
有形固定資産合計	15,894,045	15,565,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5,735	4,964
ソフトウェア	18,717	13,734
リース資産	4,102	3,320
電話加入権	11,830	11,830
その他	1,163	928
無形固定資産合計	41,549	34,779
投資その他の資産		
投資有価証券	744,599	927,343
関係会社株式	365,816	365,816
出資金	350	350
関係会社出資金	38,375	38,375
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	2 1,275,523	2 979,005
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,060	3,822
破産更生債権等	460,220	392,906
長期前払費用	16,976	17,661
保険積立金	373,918	295,510
通貨オプション	135,824	-
その他	45,564	521,260
貸倒引当金	711,723	459,465
投資その他の資産合計	2,760,506	3,092,585
固定資産合計	18,696,101	18,692,491
資産合計	55,864,309	60,526,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,067,980	9,523,367
工事未払金	2 2,851,362	2 3,967,742
短期借入金	2 17,700,000	2 18,300,000
リース債務	102,549	107,297
未払金	207,903	127,128
未払費用	2 409,414	2 522,834
未払法人税等	350,009	521,326
未払消費税等	-	173,838
未成工事受入金	658,665	743,493
前受金	24,457	15,408
預り金	2 607,254	2 726,767
賞与引当金	138,000	204,000
役員賞与引当金	38,300	13,200
災害損失引当金	48,000	1,055,427
その他	68,062	53,337
流動負債合計	32,271,959	36,055,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
リース債務	179,536	103,140
繰延税金負債	822,938	716,305
退職給付引当金	972,414	1,012,917
役員退職慰労引当金	454,832	518,037
通貨オプション	-	97,204
預り保証金	32,127	42,000
固定負債合計	2,461,849	2,489,605
負債合計	34,733,808	38,544,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,972,590	2,018,020
特別償却準備金	5,521	7,189
別途積立金	9,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,961,787	1,630,566
利益剰余金合計	13,129,549	13,845,426
自己株式	204,606	204,606
株主資本合計	20,990,751	21,706,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,654	274,631
繰延ヘッジ損益	3,904	-
評価・換算差額等合計	139,749	274,631
純資産合計	21,130,501	21,981,260
負債純資産合計	55,864,309	60,526,034

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	43,718,741	42,487,392
製品売上高	10,830,722	13,924,184
工事売上高	8,615,881	10,604,175
売上高合計	63,165,345	67,015,753
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,868,131	6,304,311
当期商品仕入高	40,598,408	41,047,942
当期製品製造原価	9,307,048	11,885,227
完成工事原価	8,268,500	9,607,023
他勘定受入高	1 1,940,047	1 1,547,848
合計	64,982,136	70,392,353
他勘定振替高	2 2,155,080	2 2,227,716
商品及び製品期末たな卸高	6,304,311	8,735,714
売上原価合計	56,522,744	59,428,922
売上総利益	6,642,600	7,586,830
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,713,276	1,959,508
貸倒引当金繰入額	49,431	-
役員報酬	149,399	173,135
給料手当及び賞与	1,260,538	1,383,130
賞与引当金繰入額	100,701	153,874
役員賞与引当金繰入額	38,300	13,200
退職給付費用	67,432	79,533
役員退職慰労引当金繰入額	78,332	85,885
福利厚生費	258,704	317,307
事務用消耗品費	95,868	113,664
減価償却費	306,150	311,273
賃借料	133,766	133,314
支払手数料	148,990	155,033
租税公課	189,859	176,505
その他	420,390	428,126
販売費及び一般管理費合計	5,011,143	5,483,493
営業利益	1,631,457	2,103,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 19,889	3 26,747
受取配当金	10,770	11,643
仕入割引	41,290	37,730
受取賃貸料	3 79,840	3 102,316
為替差益	413,363	332,134
その他	77,312	177,678
営業外収益合計	642,467	688,249
営業外費用		
支払利息	95,536	98,992
受取賃貸料原価	34,855	35,545
デリバティブ評価損	25,908	210,165
その他	34,302	48,739
営業外費用合計	190,602	393,442
経常利益	2,083,322	2,398,143
特別利益		
投資有価証券売却益	1,451	1,085
補助金収入	118,016	-
貸倒引当金戻入額	149,190	108,009
特別利益合計	268,657	109,095
特別損失		
投資有価証券評価損	15,245	-
災害による損失	408,308	4 956,370
特別損失合計	423,553	956,370
税引前当期純利益	1,928,425	1,550,868
法人税、住民税及び事業税	366,295	720,150
法人税等調整額	620,474	151,177
法人税等合計	986,770	568,972
当期純利益	941,655	981,895

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,951,279	10,641	9,000,000	1,215,921	12,367,492
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,951,279	10,641	9,000,000	1,215,921	12,367,492
当期変動額									
剰余金の配当								179,597	179,597
当期純利益								941,655	941,655
税率変更による積立金の調整額					-	-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立					68,972			68,972	-
固定資産圧縮積立金の取崩					47,661			47,661	-
特別償却準備金の積立						-		-	-
特別償却準備金の取崩						5,120		5,120	-
別途積立金の積立							-	-	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	21,310	5,120	-	745,866	762,057
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,961,787	13,129,549

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204,469	20,228,830	130,892	-	130,892	20,359,723
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,469	20,228,830	130,892	-	130,892	20,359,723
当期変動額						
剰余金の配当		179,597				179,597
当期純利益		941,655				941,655
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	136	136				136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,762	3,904	8,857	8,857
当期変動額合計	136	761,920	12,762	3,904	8,857	770,778
当期末残高	204,606	20,990,751	143,654	3,904	139,749	21,130,501

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,961,787	13,129,549
会計方針の変更による累積的影響額								9,360	9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,971,148	13,138,910
当期変動額									
剰余金の配当								275,380	275,380
当期純利益								981,895	981,895
税率変更による積立金の調整額					95,909	-		95,909	-
固定資産圧縮積立金の積立					-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					50,479			50,479	-
特別償却準備金の積立						7,189		7,189	-
特別償却準備金の取崩						5,521		5,521	-
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	45,430	1,667	1,000,000	340,581	706,515
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,018,020	7,189	10,000,000	1,630,566	13,845,426

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204,606	20,990,751	143,654	3,904	139,749	21,130,501
会計方針の変更による累積的影響額		9,360				9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,606	21,000,112	143,654	3,904	139,749	21,139,862
当期変動額						
剰余金の配当		275,380				275,380
当期純利益		981,895				981,895
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			130,977	3,904	134,882	134,882
当期変動額合計	-	706,515	130,977	3,904	134,882	841,397
当期末残高	204,606	21,706,628	274,631	-	274,631	21,981,260

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(6) 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

(7) 災害損失引当金

災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,366千円減少し、繰越利益剰余金が9,360千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,089,175千円	3,418,524千円

2. 関係会社に対する主な資産、負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	2,424,494千円	2,060,904千円
受取手形	166,886	75,762
関係会社長期貸付金	1,275,523	979,005
工事未払金	1,794,487	2,178,897
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	200,129	240,861
預り金	577,440	693,503

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	19,100,000千円	23,000,000千円
借入実行残高	15,400,000	17,800,000
差引額	3,700,000	5,200,000

4. 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、関係会社4社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸付極度額の総額	1,160,000千円	1,160,000千円
貸出実行残高	828,941	590,423
差引額	331,058	569,576

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高は、材料及び加工品を商品へ転用したものであります。
2. 他勘定振替高は、商品を材料へ転用したものであります。
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取利息	17,288千円	14,384千円
関係会社からの受取賃貸料	40,416	46,559

4. 災害による損失

平成26年2月の関東支店の雪災に対する再建につきましては、当初計画では工場建屋の既存部分の一部を流用し、規模を縮小した上で新たな工場の建築を予定しておりましたが、復旧の遅れとなることが明確となり、方針を変更し、従来の建物と同様に再建する事に決定いたしました。その決定に伴い、一括して修繕費として処理する事とし、再建費用の見積りをした結果、必要額956,370千円を「災害による損失」として特別損失に計上いたしました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式365,816千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式365,816千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	55,278千円	79,700千円
たな卸資産評価差額	15,832	13,543
繰越欠損金	357,955	-
工事損失引当金	27,825	3,127
災害損失引当金	16,723	341,325
未払事業税	23,811	42,595
その他	3,911	489
繰延税金資産(流動)合計	501,337	480,781
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ評価益	97,991	98,353
為替差益	8,588	-
繰延税金負債(流動)合計	106,580	98,353
繰延税金資産(流動)の純額	394,757	382,427
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	315,578	299,588
貸倒引当金	221,279	141,947
役員退職慰労引当金	158,463	163,544
減損損失	73,351	6,639
子会社株式評価損	59,402	53,826
有価証券評価損	22,417	10,842
デリバティブ評価損	-	30,687
その他	28,697	5,247
繰延税金資産(固定)小計	879,189	712,324
評価性引当金	530,277	376,830
繰延税金資産(固定)合計	348,912	335,493
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,054,712	931,812
特別償却準備金	2,952	3,340
デリバティブ評価損益	47,321	-
その他有価証券評価差額	66,865	116,646
繰延税金負債(固定)合計	1,171,851	1,051,798
繰延税金負債(固定)の純額()	822,938	716,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	2.1	1.4
住民税均等割額	1.5	1.8
留保金課税	10.0	8.7
評価性引当金	1.0	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	1.2	2.1
その他	1.8	0.6
税効果会計適用後の法人税の負担率	51.2	36.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44,073千円増加し、法人税等調整額が31,991千円減少し、その他有価証券評価差額金が12,082千円増加しております。

（重要な後発事象）

1. 重要な自己株式の取得

平成27年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	610,100株（上限）
株式の取得価額の総額	654,027,200円（上限）
取得する期間	平成27年2月13日から平成27年4月30日まで

(2) 取得日

平成27年4月3日

(3) その他

上記公開買付による取得の結果、当社普通株式560,000株（取得価額600,320千円）を取得いたしました。

2. 役員退職慰労金制度の廃止について

平成27年5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。また、当該定時株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役（社外監査役を除く。）につきましては、当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給いたします。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、具体的金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。

3. 株式報酬型ストックオプションの導入について

平成27年5月25日開催の取締役会に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）に対する報酬として株式報酬型ストックオプション制度の導入に関する議案を、平成27年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。

当社は、役員退職慰労金制度を廃止する一方で、当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めること等を目的として、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を発行するものです。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,875,883	1,027,649	32,211	9,871,321	5,904,734	237,429	3,966,586
構築物	2,543,979	13,880	4,889	2,552,970	1,612,685	70,843	940,284
機械及び装置	4,667,948	64,913	699,369	4,033,492	3,468,950	199,879	564,541
船舶	3,207	-	-	3,207	3,207	-	0
車両運搬具	49,613	45,728	-	95,342	46,396	16,600	48,945
工具、器具及び備品	300,759	4,036	2,811	301,984	285,925	6,290	16,058
土地	9,781,076	-	24,492	9,756,584	-	-	9,756,584
リース資産	446,437	43,605	32,775	457,267	196,514	105,198	260,752
建設仮勘定	-	11,372	-	11,372	-	-	11,372
有形固定資産計	26,668,906	1,211,184	796,550	27,083,540	11,518,414	636,241	15,565,126
無形固定資産							
特許権	6,493	-	-	6,493	1,528	771	4,964
ソフトウェア	37,960	-	861	37,099	23,364	4,982	13,734
リース資産	4,688	-	-	4,688	1,367	781	3,320
電話加入権	11,830	-	-	11,830	-	-	11,830
その他	4,150	-	1,690	2,460	1,531	234	928
無形固定資産計	65,123	-	2,551	62,571	27,791	6,769	34,779

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 関東支店工場棟 1,016,049千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 トラスデッキライン 328,128千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	774,723	63,905	152,386	195,769	490,472
賞与引当金	138,000	204,000	138,000	-	204,000
役員賞与引当金	38,300	13,200	38,300	-	13,200
工事損失引当金	79,866	9,670	79,570	295	9,670
役員退職慰労引当金	454,832	85,885	22,680	-	518,037
災害損失引当金	48,000	1,007,427	-	-	1,055,427

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、洗替等による取崩額188,757千円及び回収による取崩額7,012千円が含まれております。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,403
預金の種類	
普通預金	3,158,793
定期預金	1,219,003
外貨預金	110,748
別段預金	696
小計	4,489,242
合計	4,569,646

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	1,967,559
(株)エムオーテック	152,303
(株)鐵建	148,424
平井工業(株)	147,700
(株)大林組	139,761
その他	5,695,570
合計	8,251,319

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	2,467,408
5月	1,722,593
6月	2,385,791
7月	1,466,510
8月	209,015
合計	8,251,319

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大川スチール(株)	1,069,322
(株)オーエーテック	756,887
鹿島建設(株)	312,532
(株)櫻本鉄工	226,129
(株)柴田工業	197,504
その他	8,313,440
合計	10,875,817

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
11,373,851	60,925,101	61,423,135	10,875,817	84.96	66.65

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	2,634,721
みずほファクター(株)	472,500
清水建設(株)	332,970
(株)大林組	310,570
鹿島建設(株)	187,067
その他	519,455
合計	4,457,285

商品及び製品

品名	金額(千円)
糸鋼類	7,742,976
鋼板類	782,818
鋼管類	90,746
その他	119,172
合計	8,735,714

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
条鋼類	146,727
鋼板類	1,440,708
鋼管類	1,091,930
その他	14,017
小計	2,693,384
貯蔵品	
機械部品	5,767
その他	4,065
小計	9,833
合計	2,703,217

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,825,587	8,941,962	9,607,023	1,160,526

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	688 千円
外注費	1,154,422 千円
経費	15,086 千円
工事損失引当金	9,670 千円
計	1,160,526 千円

買掛金

相手先	金額(千円)
J F E スチール(株)	5,361,572
J F E 条鋼(株)	1,169,566
(株)神戸製鋼所	323,182
ヤマトスチール(株)	244,247
J F E 商事鉄鋼建材(株)	230,299
その他	2,194,498
合計	9,523,367

工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)オーエーテック	1,186,910
大川スチール(株)	991,986
スズキストラクチャー(有)	267,929
(株)山内工業	226,259
(株)櫻本鉄工	210,635
その他	1,084,020
合計	3,967,742

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	9,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000
スルガ銀行(株)	1,700,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,600,000
(株)清水銀行	1,300,000
その他	2,700,000
合計	18,300,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itec-c.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日東海財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月5日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年2月1日 至平成27年2月28日）平成27年3月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成27年3月1日 至平成27年3月31日）平成27年4月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成27年4月1日 至平成27年4月30日）平成27年5月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・テックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイ・テックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。